

財務状況

東京聖栄大学は、平成17年4月短期大学を改組して開設した大学である。したがって、平成19年度は開設第3年次を迎えた未完成の大学なので、学生収容定員が充足されておらず、学生納付金に起因する帰属収入の不足によって生ずる単年度の支出超過は計算済のことであるが、完成年度の20年度には収支均衡を図る財政計画の達成に全力を挙げている。

申請前年度(15年度)から19年度まで過去5年間の連続消費収支総括表は(表1)の通りである。17年度開設時から完成年次への学年進行に伴って財務状況は改善されてきている。

財務比率

財務比率から見た財政状況であるが、消費収支計算書関係比率は、帰属収入を主とした分析であり、完成前の本学の比率と全国平均との単純比較は適当でないと思われるが、(表1)の消費収支計算書の構成比率、財務分析を参考にしてみると、帰属収支差額比率、消費収支比率は帰属収入不足のために支出超過になっているが、完成年度には改善が図られる見込みである。

資産の状況については貸借対照表関係比率から見た財務状況は(表2)の通りである。

この比率表から見る限り、全国大学平均と比較して若干の比率を除いては特に遜色は無いと思われるが、全国平均より劣る比率については極力改善に努めることにし、健全財政基盤の確立を図りたいと考えている。

平成19年度決算報告

1. 資金収支計算書 (表 3)

本年度の資金収支の決算規模は、36億6300万円となり、前年度比2900万円減となった。前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は14億100万円であり、これに対して当年度支出額は、18億8600万円になったので、次年度繰越支払資金は前年度比4億8500万円減の17億7700万円となった。減少の主な理由は、資産運用支出として5億円を現金預金からその他の固定資産に振り替えたためであり、単なるに経費の支出超過のための減少ではない。

2. 消費収支計算書 (表 4)

消費収入は、帰属収入11億1400万円となり、前年度比1億8400万円増と

なった。基本金組入額は、3号館校舎解体除去による基本金取崩額が当年度組入額を上回ったため計上されず、消費収入の部合計額は11億1400万円であった。当年度の消費支出超過額は、2億5800万円となり、前年度繰越消費支出超過額3億8400万円、基本金取崩額1億7100万円があり、当年度決算における翌年度繰越消費支出超過額は4億7000万円になった。

3. 貸借対照表 (表 5)

19年度末の資産の部合計額は96億4600万円であり、前年度末より2億2400万円減となった。負債の部合計額は10億8100万円であり、前年度末より3400万円増加した。基本金の部合計は90億3600万円となり、前年度末より1億7100万円減となった。消費収支差額の部合計は4億7000万円の支出超過となっている。

負債の部、基本金の部及び収支差額の部合計は、96億4600万円となった。

4. 財産目録 (表 6)

資産は、基本財産68億8500万円であり、運用財産24億8600万円、収益事業用財産は2億8300万円、資産の部合計額は96億5500万円である。

負債は、固定負債5億4200万円、流動負債5億3900万円、収益事業用負債800万円、負債の部合計は10億8900万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は85億6600万円となり、前年度より2億5700万円減少した。

以 上

5ヵ年連続消費収支計算書

(表 1)

大学の完成年次は平成20年度である。

単位 千円

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		全国平均
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	財務比率
収入の部		%		%		%		%		%	%
学生納付金収入	781,369		931,448	78.1	794,067	73.9	677,794	72.9	848,387	76.2	
手数料収入	15,781	1.5	22,000	1.9	21,273	2.0	22,763	2.5	22,087	2.0	
寄付金収入	12,479	1.1	16,083	1.3	16,218	1.5	30,084	3.2	12,569	1.1	
補助金収入	166,468	15.6	169,124	14.2	91,654	8.5	135,571	14.6	156,617	14.1	
資産運用収入	2,833	0.3	3,092	0.3	3,359	0.3	4,918	0.5	11,290	1.0	
資産売却収入	105	0.0	0	0.0	50	0.0	0	0	1,066	0.1	
事業収入	23,421	2.2	19,211	1.6	16,633	1.6	30,884	3.3	26,697	2.4	
雑収入	66,455	6.2	31,333	2.6	131,500	12.2	27,351	3.0	35,025	3.1	
帰属収入	1,068,911	100.0	1,192,290	100.0	1,074,753	100.1	929,365	100.0	1,113,739	100.0	
基本金組入額	427,293	40.0	57,173	4.8	89,298	8.4	7,900	0.9	0		
消費収入合計	641,618	60.0	1,135,117	95.2	985,455	91.7	921,465	99.1	1,113,739	100.0	
支出の部											
人件費支出	838,595	78.4	755,925	63.4	848,866	79.0	703,187	75.7	663,828	59.6	
教育研究経費支出	331,903	31.1	399,030	33.5	363,950	33.8	375,315	40.4	399,930	35.9	
管理経費支出	210,478	19.7	126,315	10.6	165,906	15.4	155,794	16.8	229,472	20.6	
借入金利息支出	0	0.0	0	0.0	1,834	0.2	3,960	0.4	3,960	0.4	
資産処分差額	2,597	0.2	1,127	0.1	1,986	0.2	43	0.0	69,358	6.2	
徴収不能額	1,071	0.1	1,414	0.1	2,229	0.2	1,320	0.1	4,718	0.4	
予備費)											
消費支出合計	1,384,644	129.5	1,283,811	107.7	1,384,771	128.8	1,239,619	133.4	1,371,266	123.1	
当年度消費収支差額	743,026	215.8	148,694	113.1	399,316	140.5	318,154	134.5	257,527		
前年度繰越消費収支超過額	805,077		62,051		86,643		485,959		383,718		
基本金取崩額							420,395				
翌年度繰越消費収支超過額	62,051		86,643		485,959		383,718		470,310		
人件費依存率	107.3		81.2		106.9		103.7		78.2		71.3
人件費比率	78.5		63.4		79.0		75.7		59.6		52.0
帰属収支差額比率	29.5		7.7		28.8		33.4		23.1		8.0
消費収支比率	215.8		113.1		140.5		134.5		123.1		107.8

注. 全国平均は、「今日の私学財政」(医歯系を除く)大学平均(18年度)

(表 2) 5ヵ年連続財務比率表

< 貸借対照表 >

区 比	分 率	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	全国平均
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	71.7	72.2	75.1	75.3	79.9	85.5
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.3	62.5	65.8	64.3	63.9	60.6
その他の固定資産比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	14.4	9.7	9.3	11.0	16.0	25.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	28.3	27.8	24.9	24.7	20.1	14.5
固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	4.0	4.0	5.8	5.7	5.6	7.5
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.1	4.3	4.3	4.9	5.6	5.8
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	33.6	29.2	24.1	25.1	24.9	26.0
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	3.2	3.0	2.3	2.6	2.3	1.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	90.9	91.7	89.9	89.4	88.8	86.6
消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	0.6	0.8	4.8	3.9	4.9	3.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	78.9	78.7	83.5	84.3	90.0	98.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資金}+\text{固定負債})}$	75.6	75.4	78.5	79.2	84.6	90.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	551.5	651.6	573.2	508.2	359.7	247.6
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.1	8.3	10.1	10.6	11.2	13.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	10.0	9.0	11.3	11.9	12.6	15.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	564.6	635.9	607.1	541.0	378.4	312.1
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	9.5	9.7	10.9	11.1	11.5	67.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	97.3	97.7	97.7	96.6

注。運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

全国平均は[今日の私学財政](医歯系を除く)大学18年度より引用

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

高い値が良い

低い値が良い

資 金 収 支 計 算 書

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(表 3)

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	846,675	848,387	1,712
	手数料収入	23,770	22,087	1,683
	寄付金収入	9,000	10,829	1,829
	補助金収入	143,777	156,617	12,840
	国庫補助金収入	100,000	111,633	11,633
	地方公共団体補助金収入	43,277	43,466	189
	その他補助金収入	500	1,518	1,018
	資産運用収入	5,199	11,290	6,091
	資産売却収入	1,000	1,066	66
	事業収入	25,214	26,638	1,424
	雑収入	15,200	35,025	19,825
	前受金収入	551,975	469,703	82,272
	その他の収入	293,724	255,291	38,434
	資金収入調整勘定	435,076	435,813	738
	前年度繰越支払資金	2,261,766	2,261,766	
	収入の部合計	3,742,226	3,662,887	79,339
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	727,548	677,096	50,452
	教育研究経費支出	208,935	205,657	3,278
	管理経費支出	210,874	211,678	804
	借入金等利息支出	3,960	3,960	0
	借入金等返済支出	12,260	12,260	0
	施設関係支出	19,300	19,991	691
	設備関係支出	69,850	73,925	4,075
	資産運用支出	500,000	500,648	648
	その他の支出	224,778	209,616	15,162
	〔予備費〕	10,000		10,000
	資金支出調整勘定	26,380	29,071	2,691
	次年度繰越支払資金	1,781,101	1,777,127	3,974
支出の部合計	3,742,226	3,662,887	79,339	

消費収支計算書

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

(表 4)

(単位 千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
	消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	846,675	848,387
手数料		23,770	22,087	1,683
寄付金		10,700	12,569	1,869
補助金		143,777	156,617	12,840
国庫補助金		100,000	111,633	11,633
地方公共団体補助金		43,277	43,466	189
その他補助金		500	1,518	1,018
資産運用収入		5,199	11,290	6,091
資産売却差額		1,000	1,066	66
事業収入		25,214	26,697	1,483
雑収入		15,200	35,025	19,825
帰属収入合計		1,071,535	1,113,739	42,203
消費収入の部合計		1,071,535	1,113,739	42,203
消費 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	709,048	663,828	45,220
	教育研究経費	386,633	399,930	13,297
	管理経費	228,089	229,472	1,383
	借入金等利息	3,960	3,960	0
	資産処分差額	65,051	69,358	4,307
	徴収不能額	4,000	4,718	718
	消費支出の部合計	1,396,781	1,371,266	25,515
	当年度消費支出超過額	325,246	257,527	
	前年度繰越消費支出超過額	383,718	383,718	
	基本金取崩額	172,330	170,935	
	翌年度繰越消費支出超過額	536,633	470,310	

貸借対照表

平成20年3月31日

(表 5)

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,709,054	7,434,802	274,253
有 形 固 定 資 産	6,162,746	6,348,619	185,872
土 地	2,020,960	2,020,960	0
建 物	3,604,004	3,801,567	197,563
その他の有形固定資産	535,782	526,092	11,691
その他の固定資産	1,546,308	1,086,183	460,125
流 動 資 産	1,937,131	2,435,032	497,901
現 金 預 金	1,777,127	2,261,766	484,639
その他の流動資産	160,004	173,266	13,262
資 産 の 部 合 計	9,646,186	9,869,834	223,648

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	541,981	567,469	25,488
長期借入金	195,520	207,740	12,220
その他の固定負債	346,461	359,729	13,268
流 動 負 債	538,528	479,160	59,367
短期借入金	12,220	12,260	40
その他の流動負債	526,308	466,900	59,407
負 債 の 部 合 計	1,080,509	1,046,630	33,879

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	8,244,084	8,380,025	135,940
第 2 号 基 本 金	661,903	696,897	34,994
第 4 号 基 本 金	130,000	130,000	0
基 本 金 の 部 合 計	9,035,987	9,206,922	170,935

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	470,310	383,718	86,593
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	470,310	383,718	86,593

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	9,646,186	9,869,834	223,648

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位 千円)

資産総額	9,654,800
内 基本財産	6,885,409
運用財産	2,485,928
収益事業財産	283,464
負債総額	1,088,586
正味財産	8,566,214

(表 6)

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	6,885,409
有形固定資産	6,162,746
土 地	18,858.76 m ² 2,020,960
建 物	16,364.40 m ² 3,604,004
構 築 物	70,954
図 書	49,177 冊 133,069
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	9,077 点 325,764
車 両	7 台 7,995
その他の固定資産	722,662
施設設備拡充引当特定資産	661,903
借 地 権	59,900
そ の 他	860
2. 運用財産	2,485,928
現 金 預 金	1,777,127
定 期 預 金	500,000
有 価 証 券	142,415
そ の 他	66,386
3. 収益事業用財産	283,464
資産総額	9,654,800
負債額	
1. 固定負債	541,981
長 期 借 入 金	195,520
そ の 他	346,461
2. 流動負債	538,528
短 期 借 入 金	12,220
前 受 金	469,703
そ の 他	56,605
3. 収益事業負債	8,078
負債総額	1,088,586
正味財産(資産総額-負債総額)	8,566,214

平成19年度事業報告書

1 建学の精神
2 法人の沿革

3 法人の概要
4 事業の概要

5 財務の概要

1 建学の精神

創立者の渡邊正助・富久子両先生が自らの体験から、職業教育の大切さを痛感し、「手に職のない女子が自立するには、技能、資格を身につけることが必要であるとの強い信念のもと、洋裁の技術を教えた」開校の精神に則り、職業人として自立できる「食と栄養」に関する高い知識と技能を教授すると共に、学生生活をとおして誠意、熱意、創意の心を培わせ、深い教養と、広い視野、さらに品性を備えた社会に貢献できる人材の育成を建学の精神としている。

2 法人の沿革

本法人は昭和22年の洋裁学院創立以来、昭和29年聖徳高等栄養学校設立、昭和38年の聖徳栄養短期大学開学、昭和52年に幼稚園の開設、聖徳調理師専門学校の専修学校への切替え認可、平成17年には短期大学を四年制大学へと改組、名称も東京聖栄大学として開学し今日に至っている。この間幾多の有為な人材を社会に送出してきましたが、平成19年に創立60周年を迎えたのを機に、法人名を学校法人オリムピア学園から、学校法人東京聖栄大学と改称し、新たな飛躍を期している。

昭和22年 4月 オリムピア洋裁学院開校。
昭和23年 10月 財団法人オリムピア学園設立認可。（文部大臣）
昭和26年 3月 学校法人オリムピア学園に組織変更認可。（東京都知事）
昭和29年 3月 聖徳高等栄養学校設立認可。（東京都知事）同年4月同校を栄養士養成施設として指定。（厚生大臣）
昭和32年 8月 校名を「聖徳服飾専門学校」、「聖徳栄養専門学校」に改称。
昭和35年 2月 聖徳栄養専門学校に調理師科を設置。調理師養成施設として指定。（厚生大臣）
昭和38年 1月 聖徳栄養短期大学の設置認可。（文部大臣）
昭和38年 3月 聖徳栄養短期大学食物科第1部（後に食物栄養科、食物栄養学科第1部と改称）を栄養士養成施設として指定。（厚生大臣）
昭和39年 3月 聖徳栄養専門学校の短期大学昇格に伴い同校栄養本科を廃止、同年4月「聖徳調理師学校」と校名変更。
昭和41年 4月 聖徳服装専門学校を「聖徳服装学院」と改称。
昭和52年 2月 聖徳服装学院及び聖徳調理師学校を専修学校として認可。（東京都知事）
聖徳服装専門学校、聖徳調理師専門学校と改称。
昭和52年 3月 聖徳栄養短期大学附属わたなべ幼稚園設置認可。
昭和60年 12月 短期大学食物栄養学科第1部専攻課程設置認可。（食物栄養専攻、食品科学専攻）（文部大臣）
平成 元年 4月 短期大学食物栄養学科第1部を同第2部廃止に伴い「食物栄養学科」と改称。
平成 4年 1月 服装専門学校廃止認可。（東京都葛飾区長・文部大臣）
平成 7年 12月 短期大学専攻科食物栄養専攻設置。（文部大臣）翌平成8年1月 学位授与機構長認定。
平成 8年 12月 調理師専門学校調理師専門課程専門技術科修了者に専門士の称号授与の課程認定。（文部大臣）
平成14年 11月 短期大学食物栄養学科食品科学専攻製菓・製パンコースを製菓衛生師養成施設として指定。（厚生労働大臣）
平成15年 5月 公開講座を葛飾区教育委員会と共催実施を締結。
平成16年 11月 東京聖栄大学設置認可。（文部科学大臣） 開設平成17年4月1日。
平成17年 2月 健康栄養学部食品学科食品衛生管理者及び食品衛生監視員養成施設登録。（厚生労働大臣）
平成17年 3月 健康栄養学部管理栄養学科の栄養士養成施設内容変更承認。（厚生労働大臣）
平成17年 3月 健康栄養学部管理栄養学科の管理栄養士養成施設の指定。（厚生労働大臣）
平成18年 5月 放送大学と単位互換協定締結
平成18年 9月 聖徳栄養短期大学廃止認可
平成19年 6月 法人名を学校法人東京聖栄大学に変更

3 法人の概要

1) 設置する学校

東京聖栄大学

健康栄養学部 管理栄養学科
食品学科

聖徳調理師専門学校

調理師専門課程 専門調理技術科
調理師科

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

2) 入学定員、学生数の状況

東京聖栄大学
健康栄養学部

	入学定員	収容定員	現 員
管理栄養学科	80名	240名	270名
食 品 学 科	80名	240名	166名
計	160名	480名	436名

(平成17年度開設)

聖徳調理師専門学校
調理師専門課程

	入学定員	収容定員	現 員
専門調理技術科	40名	80名	65名
調理師科	120名	120名	70名
計	160名	200名	135名

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園

入学定員	収容定員	現 員
300名	300名	273名

3) 役員、教職員の概要

理事8人

監事2人

教職員数

区分	法人本部	大学	専門学校	幼稚園	計
専任教員数		36名	7名	11名	53名
専任職員数	4名	23名	6名	6名	40名

< 平成19年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数 >

東京聖栄大学 健康栄養学部

学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養学科	80名	419名	407名	213名	103名
食品学科	80名	93名	91名	83名	51名
計	160名	512名	498名	296名	154名

聖徳調理師専門学校

学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
専門調理技術科(2年課程)	40名	39名	39名	37名	35名
調 理 師 科 (1年課程)	120名	76名	74名	73名	70名
計	160名	115名	113名	110名	105名

東京聖栄大学 附属わたなべ幼稚園

募集人員	年少	年中	年長	計	入園児数
300名	園児数 74名	98名	101名	273名	273名
	新入園児内数 68名	27名	3名	98名	98名

< 参考資料 >

入学定員、学生数の状況 (平成20年5月1日現在)

東京聖栄大学		入学定員	収容定員	現 員
健康栄養学部	管理栄養学科	80名	320名	349名
	食 品 学科	80名	320名	207名
	計	160名	640名	556名

聖徳調理師専門学校		入学定員	収容定員	現 員
調理師専門課程	専門調理技術科	40名	80名	49名
	調理師科	120名	120名	60名
	計	160名	200名	109名

東京聖栄大学附属わたなべ幼稚園	入学定員	収容定員	現 員
	300名	300名	300名

< 平成20年度入学志願者数、受験者数、合格者数、入学者数 >

東京聖栄大学 健康栄養学部

学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
管理栄養学科	80名	433名	420名	192名	92名
食品学科	80名	116名	113名	100名	48名
計	160名	549名	533名	292名	140名

聖徳調理師専門学校

学 科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
専門調理技術科(2年課程)	40名	19名	18名	18名	16名
調理師科(1年課程)	120名	61名	59名	59名	58名
計	160名	80名	77名	77名	74名

東京聖栄大学附属 わたなべ幼稚園

募集人員	年少	年中	年長	計	入園児数
300名	園児数 94名	103名	103名	300名	300名
	新入園児内数 84名	27名	5名	116名	116名

4 事業の概要

本年は学園創立 60 周年の節目の年を迎えたのを機に、創立記念日の翌平成 19 年 6 月 1 日を期して、法人名を「学校法人オリムピア学園」から「学校法人東京聖栄大学」と改称した。大学にあっては、開学 3 年目を迎え、在学生の教育及び支援のさらなる充実を図ると共に設置する 3 校の教育環境の整備改善に努めている。わたなべ幼稚園においては、創立 30 周年を迎えたのでこれを機に、新たに園旗を制作するとともに、大がかりな施設・設備の改良工事を行って環境整備を行った。

また、財政については、17 年度財政再建計画を立て、20 年までに収支均衡を達成する中期財政計画が進行しており、19 年度までは大よそ計画通りに改善が進んでいる。

< 法人 >

学園創立 60 周年記念事業

記念式典のほか、主な事業は次のとおりである。

「60 年史の発行」

これまでの歴史を「50 年史とその後の 10 年」として CD と記念誌を上梓。

「創始者レリーフ作製」

創始者渡邊ご夫妻の遺徳を偲び、そのご功績を称え、レリーフを作製し、わたなべ記念館正面玄関ホールに掲額。

「大学祭イベント」

これらは、役員、評議員、教職員、後援会、同窓会、取引業者など多くの方からの記念事業寄付応募募金 1,400 万円余の浄財によって行うことができた。

法人名の変更

「オリムピア学園」 「東京聖栄大学」

役員改選及び理事長の重任

平成 19 年 11 月 任期満了に伴う学園役員、評議員の改選が行われ、理事長に福澤美喜男氏が再任された。

< IT 情報関係 >

全学園の情報処理システム、IT 環境の整備を継続。

LAN (第 期) 構築	(情報処理実習室更改) メールサーバー更改 PC 整備 プリンタ課金システム構築
大学学務システム構築	学籍、教務情報システム 教学関係のシステム化の促進を継続。

会計システム	バージョンアップ(ソフトウェア改訂)
専門学校	PC 整備

< 施設、設備関係 >

大学	1号館	4階 講堂照明設備改修
		2階 実験室 ドラフトチャンバー改修
		1階 トイレ、手洗所設備全面改修
	3号館	解体取壊し工事
	4号館	4階、5階 講義室 床張替工事
	各校舎	教室、机、椅子の継続的整備
	教育研究用実験機器の充実	
専門学校	2号館	用度室 冷暖房空調設備・電気設備工事
幼稚園	厨房室 改修 内装工事、空調設備新設	
	園庭(グランド)改良工事	

< 大 学 >

自己点検・評価の実施

自己点検及び評価事項は、日本高等教育評価機構大学評価基準に準拠し、平成 17 - 18 年度を対象期間として実施することが、拡大教授会で決定され、教職員の協力のもと、自己点検・評価委員会による「報告書案」を平成 19 年 12 月作成、平成 20 年秋に発行する予定になっている。

学生教育活動への支援等

教育研修等

在学生(1年生)に対する実力向上試験および講座(補習教育)の実施

管理栄養学科 管理栄養士国家試験対策(全学年)

ガイダンス、講座開催、学内模試、学外模試

夏期宿泊研修 (1年次生)

国試対策特別補習 (2・3年次生)

臨地実習 (3年次生)

食 品 学 科 総括試験 (各教科課題提出、各学年)

フィールド研修<長野県> (1年次生)

食事情海外視察研修 (主として2年次生本年はタイ国)
インターンシップ開拓、維持(3年次生)

学生生活支援 マナー講座、リサイクル講座

学生の就職関係支援

新入生から最高学年である3年在学生まで卒業後の進路について各種指導・ガイダンスを行っている。

進路ガイダンス、就職ガイダンス、個人面接

模試・解説ガイダンス

特別講演会

パンフレット(企業向け)作成、求人依頼先の開拓

インターネットの充実、

入試関係

入試方法を多様化し、次の制度を取り入れ、志願者増を図っている。

指定校推薦、特別指定校推薦制度の新規導入

大学入試センター試験利用入試に二期制導入

FD活動

教員の資質維持向上のため、FD委員会で年度活動計画の策定、実施。

食品学科の再編成への取り組み

< 専門学校 >

自己点検評価の実施

私立専門学校等評価研究機構の専門学校等評価基準に準拠し、学校運営全般に亘る項目について、平成19年5月1日現在で点検調査を実施、報告書を平成20年3月に作成した。

将来課題

理事長の諮問委員会として、学園理事、教員、職員を構成員とする専門学校将来課題検討委員会を平成17年11月に設置し、今後のあり方を数次にわたり検討後、平成18年10月提出の将来課題報告書について、理事会で検討を重ねてきた。

学生募集方法も大学と切り離して専門学校独自のPR活動を導入し、その成果を期待したが、1年制課程、2年制課程共定員割れが続いているため、平成21年度から入学定員を40人減じ、縮小均衡政策をとることになっている。

< 幼稚園 >

在園児の保育内容の充実と共に、子育て相談・カウンセリングを行い、保護者、地域の方との連携を深めてきている。また子育て支援の一環として「通年の預かり保

育」や「幼児教室」を引き続き開設実施し、満三歳児の1クラス増の定員確保のための基礎作りを行った。

<職員研修>

職員の意識向上、業務の活性化をはかるため、加盟協会その他外部の研修会にも積極的に参加、また学内では9月上旬に全職員参加による職員研修会を実施、講演及びグループ討議を行って、各人の職員としての自覚を促してきた。職務、職場の実践の場で活かすことができるよう研修会を定期的を開催していく。

<生涯学習センター、公開講座>

社会人の自己啓発支援、地域社会との連携を図るため、本年度も東京都葛飾区教育委員会との共催も含め公開講座 9講座（大学 5、専門学校 4）を実施し、応募者数延べ386名（昨年413名）、参加者数延べ247名（昨年比28名減）となった。

センター登録者は1,461名、19年度新規登録者数188名。

幼稚園では食育について地域のご父母を対象とした本学教員による講演会を、定期的実施し、地域社会に貢献している。

このほか講習会等への講師派遣、特別講座数は41件となっている。

<広報活動の強化>

大学関係、オープンキャンパスの実施。専門学校は1日体験入学を実施。ホームページについては大学、専門学校各校紹介記事の充実を図り、幼稚園についても本格導入をおこなって募集活動に一層力を入れている。

大学、専門学校はオープンキャンパス、体験入学等の参加者数の増加、入学志願者数の増加に努めているが、大学は健康栄養学部二学科のうち食品学科が、専門学校は1年課程、2年課程共、志願者数・入学定員の確保は厳しい状況になっている。

<収益事業>

財政基盤強化のため、平成18年4月から収益事業として、廃寮となった旧学生寮の施設を不動産賃貸業者に賃貸を行い、引き続き財務の充実に努めている。

このほか、資産運用収入としては、利率のよい大口定期預金へ振り替えを行うなど、有価証券についてもきめ細かい運用を行い収益を倍増させた。また施設利用収入も地の利を活かした積極的な貸出しを行った結果、大幅な収入増を挙げるなど収入増に取り組んでいる。

5 財務の概要

「別紙 財務状況」に記載。

監 査 報 告 書

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会 御 中

平成 2 0 年 5 月 2 8 日

監 事 飯島 満信

監 事 中村 甫尚

私共は、私立学校法第 3 7 条第 3 項の規定に基づく監査にあたり、監事として必要な監査基準に準拠し、平成 1 9 年度（平成 1 9 年 4 月 1 日から平成 2 0 年 3 月 3 1 日まで）における帳簿その他証憑書類等を確認し、必要な監査手続きを実施いたしました。

その結果、会計に関する事項は諸基準に準拠し継続して適用されており且つ業務について適法に処理しているものと認め、学校法人東京聖栄大学の平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在の経営（運営）状況を適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務の執行は適正妥当であることも認めます。

以 上